

施策評価シート

幹事部局

商工労働部

施策の名称	I-2-(5) 産業の高度化の推進
施策の目的	県内企業の再投資や県外企業の新規立地を促すことにより、県内産業の高度化と雇用の場の創出を目指します。
施策の現状 に対する評価	<p>①(県内企業の再投資と県外企業の新規立地)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元企業に対しては、地元企業向けに要件を緩和した優遇制度などを紹介するとともに、市町村と連携して増設相談等のあった企業に対して丁寧な対応を行い、県内企業の再投資を促進した。 ・ 県外企業に対して、県内の立地環境や優遇制度の積極的なPRと誘致活動を実施した。立地計画の認定実績は、投資計画額は微増となったものの、企業立地件数・新規雇用者計画数は前年度に比べ減少した。 立地計画認定件数 R2年度12件(R1年度15件) 新規雇用者計画数 R2年度246人(R1年度270人) ・ 減少要因として、新型コロナの影響により投資に慎重な企業が増え、特に県外企業の新規立地が減少したことが原因と考えられる。 <p>②(中山間地域等への企業立地)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 立地環境や優遇制度の積極的なPRと誘致活動を実施したが、立地計画認定12件のうち中山間地域等での計画は4件となり、前年度に比べ減少した。 中山間地域等の立地計画認定件数 R2年度4件(R1年度7件) ・ 減少要因については、①に同じと考えられる。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍でのテレワークの普及に鑑み、県等が所有するレンタルオフィスを活用したサテライトオフィス誘致の取組を新たに実施することとした。 ・ 対面での活動が制限される中でも誘致活動を停滞させないため、オンラインツールを活用し、セミナーや視察ツアーを開催することとした。
今後の取組 の方向性	<p>①(県内企業の再投資と県外企業の新規立地の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の再投資を促進するため、市町村と連携し、地元企業に対して丁寧なフォローアップと優遇制度のPRを行う。 ・ 県外からの新規立地を増やすため、コロナ禍でも業績好調な業種や地方拠点を増やしている企業を選定・リスト化し、アプローチしていくことにより確度の高い誘致活動を展開する。 <p>②(中山間地域等への立地の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域等に特化した優遇制度や貸オフィス・貸工場整備支援事業、サテライトオフィス等活用促進事業を活用しながら、企業立地を推進していく。 ・ 中山間地域等における立地環境の向上を図るため、県と市町村による共同工業団地整備事業を着実に進めていく。 ・ また、市町村との連携強化や中山間地域等に特化した企業誘致専門員の活用などにより積極的に誘致活動を展開していく。

事務事業の一覧

施策の名称		I-2-(5) 産業の高度化の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	企業誘致のための各種助成事業	企業等	企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金等を交付することにより、県内立地のインセンティブを高め、県内立地を促進する。	3722557	3649586	企業立地課
2	企業誘致のためのPR活動事業	県内外の企業	県内企業の再投資や県外企業の新規立地を促進するため、島根県の立地環境や立地優遇制度等に対する認知度を高める。	7662	21021	企業立地課
3	企業誘致活動と情報収集事務	県内外の企業	投資意向のある企業の情報を収集し、そうした企業に立地促進に資する情報を提供する。	98205	117555	企業立地課
4	企業誘致のフォローアップ	立地計画認定企業	立地企業の支援ニーズを把握し、適切に対応することで、県内事業所の維持・拡大を図る。	4017	4304	企業立地課
5	工業団地の整備及び管理等事務	県営工業団地等	企業誘致につながる魅力的な工業団地を整備する。整備後は、工業団地としての魅力の維持及び向上を図る。	13954	14340	企業立地課
6	県営工業団地等の分譲促進事業	県営工業団地	県営工業団地のインフラや環境を整備することなどにより、企業立地の魅力度を高め、分譲を促進する。	10389	24975	企業立地課
7	企業立地促進資金等融資事務	県内に立地や事業所の新設等の整備を行おうとする企業	前向きな投資に必要な資金を、長期・低利の融資で提供する	891683	1768737	中小企業課
8	企業局所管工業団地分譲事業	企業	江津地域拠点工業団地への立地により、生産・雇用を拡大させる。	1476393	630391	企業局 経営課
9	県営工業用水供給事業	給水区域内にある企業	地域の産業を支える重要なインフラである工業用水を安定供給することにより、企業の生産活動が円滑に行えるようにする。	595199	392362	企業局 施設課
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

事務事業の名称		企業誘致のための各種助成事業			
目的	誰(何)を対象として	企業等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金等を交付することにより、県内立地のインセンティブを高め、県内立地を促進する。		3,722,557	3,649,586
今年度の取組内容	○優遇制度の活用により、県外企業の新規立地や県内企業の増設を促進 ・企業立地促進助成金 県内立地を促進するため、立地企業に対して助成金を交付 ・ソフト産業家賃等補助金 ソフト産業企業の立地を促進するため、ソフト産業企業の立地に対して家賃を助成 ・人材確保支援サポート事業 中山間地域等に新規立地した企業に対して、採用計画の策定や採用活動の支援を実施 ・航空運賃補助制度、人材確保育成補助制度 要件を満たす新規立地企業に対して航空運賃や人材確保や人材育成経費を支援				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・市町村の遊休施設を活用した貸オフィス等整備支援事業を予算化し、市町村と連携して、引き続き中山間地域等における立地環境の整備を促進 ・コロナ禍でのテレワーク普及を鑑み、新たに県等が所有するレンタルオフィスを活用したサテライトオフィス誘致事業を実施				
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	企業立地による新規雇用者計画数(増加常用従業員数)(令和2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		460.0	920.0	1,380.0	1,840.0	2,300.0	人	累計値
		実績値	(単年度270)	246.0						
		達成率	—	53.5	—	—	—	—		
2	企業立地による新規雇用者計画数(中山間地域・離島)(令和2年度からの累計)(増加常用従業員数)【当該年度4月～3月】	目標値		210.0	420.0	630.0	840.0	1,050.0	人	累計値
		実績値	(単年度125)	59.0						
		達成率	—	28.1	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和元年度 立地計画認定件数15件、うち中山間地域等7件 総投資額101.4億円、うち中山間地域等80.7億円 令和2年度 立地計画認定件数12件、うち中山間地域等4件 総投資額138.5億円、うち中山間地域等20.5億円								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の立地計画認定による新規雇用計画数は246人(うち中山間地域等59人)となった。 また、予定投資額は138.5億円となり前年度より増加した。 令和2年度に行った要件緩和等により、地元企業からの問い合わせが増加している。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 立地計画の認定申請件数が低調。 立地計画認定申請提出後に申請の取り下げが2件あった。 企業立地が県東部の都市部に偏在し、県西部等の中山間地域等への企業立地が少ない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナにより需要予測を立てにくい情勢が続いており、企業においては大規模な投資を控える傾向にある。(この結果として申請企業において投資判断を先送りする結果となり、申請取り下げがあった。) 中山間地域等においては、立地環境(交通アクセスや入居物件、人材確保など)において都市部より不利となるケースが多い。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> こうした情勢でも投資に期待できる業績好調な業種の企業を選定・リスト化し、これらに対してニーズにあった立地場所や優遇制度などを提案していくことにより、立地計画の認定申請を増やしていく。 サテライトオフィス活用促進事業により、新たな支援制度を創設し、中山間地域等でニーズの高い専門系事務職場などの多様な企業立地を増やしていく。 中山間地域等への企業立地を増やしていくため、既存の優遇制度等のPRや候補企業に対するアプローチを強化する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

事務事業の名称		企業誘致のためのPR活動事業			
目的	誰(何)を対象として	県内外の企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内企業の再投資や県外企業の新規立地を促進するため、島根県の立地環境や立地優遇制度等に対する認知度を高める。		7,662	21,021
			うち一般財源 (千円)	7,662	21,021
今年度の取組内容	○島根県の立地環境や立地優遇制度等に対する認知度を高め、県内への企業立地を促進するため効果的なPR活動を実施 ・県外企業を対象とした説明会「企業立地セミナー」の開催 ・主要工業団地や立地優遇制度等の情報を掲載したパンフレットの作成、配布 ・企業向けのPRホームページ「しまねスタイル」の運営 ・石見地域への新規立地を促進するための「石見視察ツアー」の実施				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・新型コロナを踏まえて、オンラインツールを活用したセミナー等の開催を予定				
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	企業立地セミナーの出席社数(主催者を除く)【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	社	単年度値
		実績値	120.0	111.0						
		達成率	—	111.0	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・企業立地課の取組や島根県の立地環境などを情報発信するホームページのアクセス数 R2年度420,217件(R元年度253,817件) ・石見視察ツアーの実績 R2年度1回2社(R元年度97社) ・島根視察ツアーのR2年度実績 2回11社 ※R2年度開始事業								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・新型コロナにより対面型のイベント実施が制限される中、オンラインによるミニセミナーの開催などにより、県内外の企業に対して島根県の立地環境や優遇制度を積極的にPRした。 ・この結果、ホームページ閲覧数が大幅に増加しており、島根県の立地環境や優遇制度に関心を持った企業が増えたと推測される。
課題分析	① 課題	・地方への工場建設や事業所開設を検討している企業にタイムリーに島根県の立地環境や助成金情報をPRできていない。
	② 原因	・企業の投資時期や要望(立地条件等)は多様であり、全ての企業に合わせたタイムリーなPR機会の設定には限界がある。
	③ 方向性	・企業立地に関するミニセミナーの開催を増やすことにより、より多くの県外企業に対して企業立地情報を提供する。 ・オンラインツールを活用することにより、コロナ禍であってもイベントやツアーを実施し、PR機会を増やす。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

事務事業の名称		企業誘致活動と情報収集事務			
目的	誰(何)を対象として	県内外の企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	投資意向のある企業の情報を収集し、そうした企業に立地促進に資する情報を提供する。		98,205	117,555
			うち一般財源 (千円)	98,205	117,555
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○企業立地促進に向けた企業への情報提供 ・企業情報収集活動:主に首都圏、中京圏、関西圏、山陽圏の企業に関する情報を収集するほか、島根県の企業立地情報を提供するため、県外企業の業況や地方へ進出する可能性を調査し、立地に向けたPR業務を委託。 ・産業立地アドバイザー:情報の収集、提供のため本県に縁のある経営者などをアドバイザーに委嘱 ・職員による企業訪問活動:情報の収集、提供のため、職員が直接企業へ訪問活動を実施。 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・視察ツアーなどを活用し、立地に関心を持つ企業に対して具体的な立地環境等をアピールし、実際の立地に繋げていく。 ・帝国データバンク等の情報を活用して新たなアプローチ企業を発掘し、県外事務所や委託事業者と連携し、新規訪問企業の拡大を図る。 				
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	企業訪問件数(企業誘致専門員・特任員及び企業立地課・県外事務所職員による県外企業への訪問件数及び県内未認定企業への訪問件数)【当該年度4月～3月】	目標値		2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	件	単年度 値
		実績値	1,963.0	1,081.0						
		達成率	—	54.1	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度の企業誘致専門員数 8名(R元年度7名) ・R2年度のミニセミナー開催回数 5回(R元年度5回) ・R2年度の受託企業新規企業訪問数 206件(R元年度285件) ・R2年度の企業訪問から立地認定に繋がった件数 0件(R元年度3件) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により実訪問が制限される中、オンラインツールなどを活用し、1,081件の企業訪問を実施し、島根県の立地環境や優遇制度をPRすることができた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・立地可能性の高い企業に対して十分にアプローチできていない。 ・特に中山間地等への立地可能性の高い企業に対するアプローチが不足している。 ・BPOセンターなどの近年増加傾向にある業種に対してのアプローチが不足している。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・立地可能性の高い業種等(業績好調な業種や他県立地事例のある企業など)を把握しリスト化する取組が不足している。 ・中山間地域等への立地が見込まれる業種・業態の企業を把握できていない。 ・BPOセンターなどの業態にアプローチするためのネットワークを有していない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・各種データの活用や他県立地事例調査等を通じて、立地可能性の高い業種等のリスト化を行い、委託事業者及び県外事務所と連携し、積極的なアプローチを展開していく。 ・BPOセンターなどの業態にアプローチするための新たな情報収集・誘致活動を検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

事務事業の名称		企業誘致のフォローアップ				
目的	誰(何)を対象として	立地計画認定企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	立地企業の支援ニーズを把握し、適切に対応することで、県内事業所の維持・拡大を図る。		4,017	4,304	
			うち一般財源 (千円)	820	861	
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○フォローアップのための企業訪問活動 <ul style="list-style-type: none"> ・事業所の維持、拡大を図るため、県内事業所を定期的に訪問し、業況、投資計画等の情報を収集し、あわせて情報提供等の支援活動を実施 ○企業交流会 <ul style="list-style-type: none"> ・立地企業と地元企業の間で意見交換、情報収集、取引拡大等を促進するための交流会を開催 					
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインツール等を活用し、対面以外の方法でもフォローアップできる体制を構築 ・企業交流会については、オンライン開催なども視野に入れ立地企業と地元企業との交流会機会を提供する 					
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	立地計画認定企業に対する訪問活動(フォローアップ専門員及び企業立地課職員による立地計画認定企業(県内事業所)への訪問回数【当該年度4月～3月】)	目標値		403.0	408.0	413.0	418.0	423.0	回	単年度値
		実績値	400.0	404.0						
		達成率	—	100.3	—	—	—	—		
2	企業交流会の参加社数(主催者等出席者を除く)【当該年度4月～3月】	目標値		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	社	単年度値
		実績値	50.0	0.0						
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・企業交流会については、新型コロナウイルスの感染拡大により開催を中止した。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・立地企業に対するフォローアップを行うことで、企業の動向把握や要望事項への迅速な対応、企業との信頼関係の構築に繋がった。 ・企業へのフォローアップ開始時期を、助成金支払後から操業後に変更した。フォローアップ開始時期を早めることで、より早期から企業動向等を把握できるようになった。
課題分析	① 課題	・対象企業全てに対して定期的かつ丁寧なフォローアップが出来ていない。
	② 原因	・対象企業の増加及び新型コロナウイルスによる対面活動の制限により、全対象企業を訪問することが困難な状況にある。
	③ 方向性	・一定の関係性を構築できた企業に対してはオンライン面談を実施するなど、きめ細やかなフォローアップができるよう業務の効率化を検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

事務事業の名称		工業団地の整備及び管理等事務			
目的	誰(何)を対象として	県営工業団地等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	企業誘致につながる魅力的な工業団地を整備する。整備後は、工業団地としての魅力の維持及び向上を図る。		13,954	14,340
			うち一般財源 (千円)	13,954	14,340
今年度の取組内容	①ソフトビジネスパーク島根の魅力の維持向上を図る。 ・情報基盤維持管理事務 研究開発型企業の集積に不可欠なインフラである情報基盤を維持管理する。 ・公園維持管理事務 企業団地としての魅力の維持及び向上を図るため、パーク内の公園を維持管理する。 ②県と市町村による共同工業団地の整備に向け、市町村に対して公募を開始する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・引き続き適正な管理及び計画的な修繕等を実施する。 ・県と市町村による共同工業団地整備に向け、実施市町村の選定を行う。				
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ソフトビジネスパーク内の新たな立地企業数(令和2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		5.0	10.0	15.0	20.0	25.0	社	累計値
		実績値	(単年度9)	3.0						
		達成率	—	60.0	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		■新規立地企業数の推移 ・用地取得を伴う進出：H28年度2件、H29年度0件、H30年度2件、R1年度1件、R2年度0件 ・インキュベーションルーム入居等：H28年度3件、H29年度8件、H30年度3件、R1年度8件、R2年度3件 ■意見・苦情等件数の推移 ・入居企業からの苦情等：H28年度2件、H29年度1件、H30年度3件、R1年度3件、R2年度0件 ・一般からの苦情等：H28年度1件、H29年度1件、H30年度1件、R1年度3件、R2年度0件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・インターネット接続環境や団地内の公園管理等を適切に行うことで、工業団地の魅力維持・向上を図った。 ・R2年度の意見・苦情等の件数は0件となった。 ・その他、団地内企業からの個別要望に対しては迅速に対応している。
課題分析	① 課題	・団地内にある6つの公園について、平成13年度の整備より年数が経過し、老朽化による不具合等が散見される。 ・インキュベーションルーム等に入居する企業が伸び悩んでいる。
	② 原因	・公園整備後、大規模な設備点検や修繕を行っていない。 ・今後の立地認定が期待できる企業に対して、十分なPRができていない。
	③ 方向性	・公園設備の修繕費を予算確保し、計画的に点検・修繕を行う。 ・今後の立地認定が期待できる企業に対して、サテライトオフィスの誘致活動を展開することにより、インキュベーションルーム等の活用促進を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

事務事業の名称		県営工業団地等の分譲促進事業			
目的	誰(何)を対象として	県営工業団地	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県営工業団地のインフラや環境を整備することなどにより、企業立地の魅力度を高め、分譲を促進する。		10,389	24,975
今年度の取組内容	<p>県営工業団地の分譲を促進するための事業を実施。</p> <p>①工業団地の視察：県営工業団地の分譲を進めるため、企業の団地視察を実施。②県営工業団地の分譲促進補助金：石見臨空ファクトリーパークの分譲単価を維持するため、島根県土地開発公社が企業進出に伴う工事・環境整備等の経費に対して補助金を交付。③石見臨空ファクトリーパーク企業誘致促進協議会：周知市町と県で企業誘致促進協議会を組織し、同工業団地の分譲促進につながる各種事業の検討、実施。④石見臨空ファクトリーパーク上水道整備費交付金：同工業団地は上水道を工業用途として利用しているが、益田市が行う取水量増強のための送水管拡張工事費の一部を県が負担。</p>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・オンラインツアーなどの開催によりコロナ禍でも積極的なPR活動を実施する。				
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県営工業団地(SBP、石見臨空FP、江津)の分譲面積 (令和2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		3.0	6.0	9.0	12.0	15.0	ha	累計値
		実績値	(単年度1.3)	1.5						
		達成率	—	50.0	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<p>・令和2年度の県営工業団地分譲実績 1件(江津地域拠点工業団地)、1.5ha</p> <p>・令和2年度末の分譲率は以下のとおり ソフトビジネスパーク島根65.2%、石見臨空ファクトリーパーク39.0%、江津地域拠点工業団地71.3%</p>								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ソフトビジネスパーク島根については、すでに立地している企業が増設のために新たな分譲地を購入(又は購入検討)しており、分譲促進が図られている。 江津地域拠点工業団地については、第2期造成工事がほぼ完了し、一定規模の分譲可能用地を確保することができた。 石見臨空ファクトリーパークについては、地元市町と連携して分譲促進に向けた取組を検討するとともに、道路側溝整備や案内看板の設置、除草作業を実施することにより団地の環境向上を図った。また、益田市において上水道の拡張工事が行われ、水利用の機能強化が図られた。
課題分析	① 課題	・石見臨空ファクトリーパークについては、分譲開始から20年以上が経過しているが、分譲率は39%にとどまっている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 山陰道の未整備など交通インフラが弱い。 工業用水や通信環境といった産業インフラの整備が不十分。 若年層の地元定着率が低く、雇用者確保に苦戦するケースがある。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 大規模分譲が可能な点などの同団地のメリットや進出企業の成功事例などを視察ツアーの実施や各種媒体等を活用してPRしていく。 益田市等と連携し、地元高校生等に対して、進出企業の情報提供などを行い魅力発信を行う。 通信事業者等と調整し、進出企業の課題把握と課題解決に向けた提案を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		企業立地促進資金等融資事務			
目的	誰(何)を対象として	県内に立地や事業所の新設等の整備を行うとする企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	前向きな投資に必要な資金を、長期・低利の融資で提供する		891,683	1,768,737
			うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容	県内における雇用の増大と企業の育成を図るため、金融機関と協調して企業の立地、その他の事業活動に必要な資金を融資する。 ・企業立地促進資金 ・ソフト産業等立地促進資金 ・中小企業育成振興資金				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・立地に前向きな投資を行う企業への民間金融機関の金利水準や利用方法を踏まえ、県の企業誘致の優遇制度としての対応に不足がないか、金融情勢を注視しながら検討を行う。 ・企業立地課と連携して、利用対象企業や取扱金融機関に対する制度PRを行う。				
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	企業立地促進資金等融資実績【当該年度4月～3月】	目標値		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	件	単年度値
		実績値	1.0	0.0						
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の融資実績は0件である。 ・最近の金融動向：民間金融機関による中小企業向けプロパー融資の貸出金利は低下傾向にある。 ・新型コロナウイルス感染症の長期化により、前向きな投資に対して、慎重な企業が増えている。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度の融資実績は0件である。 ・資金を必要とする企業に情報が届くように、パンフレット掲載等の企業立地課との連携を行っている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の新設や設備の増設など前向きな投資を行う優良企業においては、民間金融機関による立地関係資金より低利なプロパー資金が優先される傾向にあり、その結果、制度融資は利用されていない。 ・資金調達が必要な投資計画に際して、立地計画の認定を受けた場合の支援施策についての理解が不十分なままに資金調達が行われている。 ・新型コロナウイルス感染症の長期化の影響により、前向きな投資を行う企業の減少が続いている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・民間金融機関がプロパー資金の金利を下げて、新たな融資先の確保に乗り出している現在の金融情勢にあつては、プロパー資金のみで十分な対応ができており、補完的な位置づけにある当該資金が利用される余地が少ない。 ・利用対象企業及び取扱金融機関が、立地関係資金を利用できる場合について、制度内容が十分理解されていない可能性がある。 ・外部環境として、新型コロナウイルス感染症の長期化により、経営状況が悪化している。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 近年の融資実績があることから、引き続き以下のとおり取り組んでいく。 ・立地に前向きな投資を行う企業への民間金融機関の金利水準や利用方法を踏まえ、県の企業誘致の優遇措置としての対応に不足がないか、金融情勢に応じて検討を行う。 ・企業立地課と連携して、利用対象企業や取扱金融機関に対する制度PRを行う。 ・コロナ禍等の災害時におけるサプライチェーン維持のために、製造拠点の分散等を図る企業のニーズを掘り起こす。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業局 経営課

事務事業の名称		企業局所管工業団地分譲事業			
目的	誰(何)を対象として	企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	江津地域拠点工業団地への立地により、生産・雇用を拡大させる。		1,476,393	630,391
			うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 江津地域拠点工業団地第二期造成工事(F、G区画周辺整備)の実施 江津地域拠点工業団地立地企業連絡協議会における情報交換、造成工事の進捗状況の情報提供 江津地域拠点工業団地PR用パンフレット更新 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	分譲促進を図るための江津地域拠点工業団地PR用パンフレット更新				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	企業局所管工業団地整備面積【当該年度3月時点】	目標値		98,464.0	98,464.0	98,464.0	98,464.0	98,464.0	㎡	累計値
		実績値	45,464.0	98,464.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
2	企業局所管工業団地分譲面積(令和元年度からの累計)【当該年度3月時点】	目標値		10,000.0	20,000.0	30,000.0	40,000.0	50,000.0	㎡	累計値
		実績値	0.0	15,071.9						
		達成率	—	150.8	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和3年3月末までに11社へ分譲し、分譲面積209,558㎡(進出企業12社) 整備面積(分譲面積を含む)293,782㎡に対する分譲率71.3% 全体の分譲予定面積459,232㎡(未造成地のH、I、J区画を含む)に対する分譲率45.6% 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 第二期造成の進捗によりB区画(約23,000㎡)及びF区画(約30,000㎡)が造成完了、G区画(約36,000㎡)についても7月末を目途に盛土工まで実施することで、ほぼ造成完了となる状況 分譲中の4区画のうち、2区画において商談中の状況
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	第二期造成済用地のストック面積が増加した一方で、早期の分譲に繋がっていない。
	③ 方向性	企業の投資計画は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による経営環境の変化に左右され、現状では設備投資に対する意欲が高いとは言えない。
		引き続き商工労働部や江津市と連携しながら、立地環境や補助制度をPRL、新規企業及び既存企業の増設等の要望や問い合わせに適切に対応し、分譲促進に向けた取り組みを行っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

企業局 施設課

事務事業の名称		県営工業用水供給事業			
目的	誰(何)を対象として	給水区域内にある企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域の産業を支える重要なインフラである工業用水を安定供給することにより、企業の生産活動が円滑に行えるようにする。		595,199	392,362
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 工業用水道施設の適切な維持管理(企業局電気工作物保安規程に基づく日常点検や定期点検の確実な実施) 施設管理基本計画(保守・点検・修繕・更新の指針)及び中期事業計画(今後、20年間の具体的な大規模修繕・更新計画)に基づく施設の更新・耐震化対策の実施(飯梨川工業用水・江の川工業用水) 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・老朽化した工業用水道設備の長寿命化に向けた施設管理基本計画及び中期事業計画に基づき、計画的に更新・耐震化対策を継続して実施する。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県営工業用水道施設(送水管)の耐震化延長【当該年度3月時点】	目標値		12,402.0	12,582.0	12,762.0	12,942.0	13,102.0	m	累計値
		実績値	11,804.0	12,475.0						
		達成率	—	100.6	—	—	—	—		
2	県営工業用水道における給水制限日数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	日	単年度値
		実績値	0.0	0.0						
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・飯梨川工業用水道 耐震化率 20.8%、江の川工業用水道 耐震化率 90.2%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 企業局電気工作物保安規程に基づく日常点検や定期点検を確実に実施したことにより、事故や故障による給水制限日数を0日とした。 飯梨川工業用水道の送水管耐震化については、中期事業計画に基づき計画的かつ着実に実施しつつ、経済産業省の補助金を活用し事業の進捗を図ったことにより、企業活動に必要な工業用水を低廉かつ安定的に供給し、重要なインフラとして地域の産業を支えた。
課題分析	① 課題	・給水制限には至っていないが、送水管の腐食による漏水事故が発生している。
	② 原因	・飯梨川工業用水道については昭和44年の給水開始から52年が経過し老朽化が進行している。
	③ 方向性	・施設の老朽化対策及び耐震化については、施設管理基本計画及び中期事業計画に基づき、施設の長寿命化を図りつつ必要な更新、大規模修繕、耐震化を行い、安定的な給水を継続していく。